



## 2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス  
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	25,773	13.2	6,028	37.2	6,341	38.0	4,810	46.6
2018年9月期	22,772	33.6	4,395	147.1	4,595	176.9	3,281	169.5

(注) 包括利益 2019年9月期 4,289百万円 (28.3%) 2018年9月期 3,344百万円 (42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	456.89		22.6	21.1	23.4
2018年9月期	311.03		18.4	17.4	19.3

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	31,415	23,319	74.2	2,224.18
2018年9月期	28,756	19,862	67.3	1,835.75

(参考) 自己資本 2019年9月期 23,319百万円 2018年9月期 19,339百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	9,236	6,787	1,150	8,300
2018年9月期	5,457	2,070	676	7,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		17.00	17.00	179	5.5	0.9
2019年9月期		0.00		35.00	35.00	370	7.7	1.7
2020年9月期(予想)		0.00		35.00	35.00		13.6	

### 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	7.3	1,600	55.8	1,600	57.2	1,100	59.0	104.92
通期	27,200	5.5	3,900	35.3	3,900	38.5	2,700	43.9	257.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	11,368,400 株	2018年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2019年9月期	883,804 株	2018年9月期	833,716 株
期中平均株式数	2019年9月期	10,528,062 株	2018年9月期	10,551,598 株

(注) 2019年9月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	20,837	16.3	4,380	54.5	4,761	56.0	3,756	71.6
2018年9月期	17,914	35.0	2,835	206.2	3,052	132.4	2,189	244.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	356.81	
2018年9月期	207.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	25,878	18,987	73.4	1,810.96
2018年9月期	23,835	15,541	65.2	1,475.28

(参考) 自己資本 2019年9月期 18,987百万円 2018年9月期 15,541百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	13.1	1,200	59.6	1,400	53.4	1,000	53.9	95.38
通期	21,800	4.6	3,200	26.9	3,500	26.5	2,400	36.1	228.91

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 補足情報 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の長期化や、海外経済の動向と各国の経済政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況が続きました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国で第11世代液晶パネル工場が稼働を開始し、テレビ用液晶パネルの生産能力が拡大しました。また、新たに複数の有機ELパネル工場が稼働を開始したことに加え、スマートフォンなどで有機ELパネルの採用が拡大したことにより、有機ELパネルの開発が活発に行われました。

フォトマスク市場の状況とそれに係る当社の取り組みにつきましては、中国において既に稼働を開始している第10.5世代液晶パネル工場に加え、新たに稼働を開始した第11世代液晶パネル工場により、活発になった第10世代以上用のフォトマスクの需要に対して、先行企業としての技術力と納入実績を最大限に活用し、シェア獲得に努めてまいりました。また、有機ELパネルの新製品開発や、新たな有機ELパネル工場の稼働開始に伴い、好調に推移した第6世代を中心とした有機ELパネル用のフォトマスク需要に対して、2017年9月期に導入した2台の描画装置を有効に活用し、受注を確保してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高257億73百万円（前期比13.2%増）、営業利益60億28百万円（前期比37.2%増）、経常利益63億41百万円（前期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億10百万円（前期比46.6%増）と増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億59百万円増加し314億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億98百万円減少し80億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億57百万円増加し233億19百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加し、83億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、92億36百万円(前期は54億57百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益63億83百万円、減価償却費27億79百万円、売上債権の減少額26億89百万円、仕入債務の減少額4億14百万円、法人税等の支払額16億58百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、67億87百万円(前期は20億70百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億11百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、11億50百万円(前期は6億76百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、自己株式の取得による支出2億78百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億14百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	61.0	70.5	67.8	67.3	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	49.3	55.6	81.1	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	276.2	130.0	502.4	659.9	1,657.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (4) 今後の見通し

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、これまで、スマートフォンの表示部に主流として採用されている液晶パネルが、有機ELパネルへと移行が進んでいることを受けて、中国パネルメーカーを中心に、第6世代有機ELパネル工場への設備投資が行われ、有機ELパネルの生産能力が拡大しております。一方で、中国メーカーが新たに第10.5世代以上液晶パネル工場を稼働させるのに対し、韓国メーカーは液晶パネル工場を縮小し有機EL事業に注力する動きが出ていることにより、液晶パネル工場の再編が進む見通しです。

需要の拡大が見込まれる、第6世代を中心とした有機ELパネルの開発用フォトマスクにつきましては、京都・滋賀・台湾の3工場を効率的に稼働させることで、十分な納期対応力で受注を確保いたします。また、更なる高精細化が求められる有機ELパネルにつきましても、当期に導入した最新鋭の描画装置を最大限に活用し、お客様のご要望に応じてまいります。第10世代以上用のフォトマスクにつきましては複数の競合メーカーが参入しましたが、フォトマスク業界のパイオニアとしてこれまで培ってきた長年の実績や技術力を基に品質を向上させるとともに、先行企業としての価格競争力などを活かして差別化を進めてまいります。

また、当連結会計年度に実施した53億85百万円に加え、翌連結会計年度も高精細化に向けた48億円の設備投資を計画していることにより、減価償却費については増加する計画としております。

以上の様な今後の見通しと大型の設備投資を踏まえた、翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高272億円（前期比5.5%増）、営業利益39億円（前期比35.3%減）、経常利益39億円（前期比38.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億円（前期比43.9%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めることで株主の皆様へ継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当につきましては、当該期の業績、財政状況、中期的な投資計画等を総合的に勘案し、中長期的には連結配当性向20%以上を目指してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、過去最高の収益を上げられたものの、中期的には多額の設備投資計画があることを勘案し、前期末配当（一株当たり17円）に18円増額した、一株当たり35円の配当とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,214,123	8,300,995
受取手形及び売掛金	7,236,815	4,338,393
商品及び製品	52,478	40,772
仕掛品	402,226	407,627
原材料及び貯蔵品	1,714,420	2,037,854
その他	420,912	768,112
貸倒引当金	△3,299	△1,250
流動資産合計	17,037,677	15,892,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,394,212	3,281,541
機械装置及び運搬具（純額）	4,431,685	6,920,710
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	952,032	2,347,366
その他（純額）	140,552	146,617
有形固定資産合計	10,586,184	14,363,938
無形固定資産		
ソフトウェア	348,600	353,625
その他	596	393
無形固定資産合計	349,196	354,018
投資その他の資産		
投資有価証券	340,316	302,898
繰延税金資産	291,907	352,477
その他	151,614	276,807
貸倒引当金	△100	△126,706
投資その他の資産合計	783,738	805,477
固定資産合計	11,719,120	15,523,435
資産合計	28,756,797	31,415,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213,194	3,711,833
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	1,076,108	917,847
役員賞与引当金	85,000	79,474
その他	2,420,721	2,577,540
流動負債合計	8,095,023	7,586,694
固定負債		
長期借入金	750,000	450,000
役員株式給付引当金	—	18,825
その他	49,336	40,773
固定負債合計	799,336	509,598
負債合計	8,894,360	8,096,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,167,847
利益剰余金	11,277,069	15,908,130
自己株式	△800,478	△982,922
株主資本合計	18,637,913	23,202,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,557	160,727
為替換算調整勘定	514,604	△43,859
その他の包括利益累計額合計	701,162	116,868
非支配株主持分	523,361	—
純資産合計	19,862,437	23,319,646
負債純資産合計	28,756,797	31,415,939



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,772,091	25,773,612
売上原価	15,761,750	16,932,807
売上総利益	7,010,341	8,840,805
販売費及び一般管理費	2,614,689	2,811,949
営業利益	4,395,651	6,028,855
営業外収益		
受取利息	7,997	18,840
不動産賃貸料	19,993	29,985
補助金収入	61,600	—
為替差益	93,900	237,958
その他	38,943	49,999
営業外収益合計	222,434	336,784
営業外費用		
支払利息	8,269	5,571
不動産賃貸原価	11,365	17,880
その他	2,682	820
営業外費用合計	22,317	24,272
経常利益	4,595,768	6,341,367
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	2,539	752
関係会社整理損	—	57,068
特別損失合計	2,539	57,820
税金等調整前当期純利益	4,693,229	6,383,547
法人税、住民税及び事業税	1,383,908	1,522,009
法人税等調整額	△54,695	△49,544
法人税等合計	1,329,212	1,472,465
当期純利益	3,364,016	4,911,081
非支配株主に帰属する当期純利益	82,175	100,930
親会社株主に帰属する当期純利益	3,281,841	4,810,151

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	3,364,016	4,911,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,773	△25,829
為替換算調整勘定	5,602	△595,253
その他の包括利益合計	△19,171	△621,083
包括利益	3,344,845	4,289,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,262,044	4,225,856
非支配株主に係る包括利益	82,800	64,141

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,051,600	8,155,349	△631,099	15,685,572
当期変動額					
剰余金の配当			△160,121		△160,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,281,841		3,281,841
自己株式の取得				△169,378	△169,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,121,720	△169,378	2,952,341
当期末残高	4,109,722	4,051,600	11,277,069	△800,478	18,637,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,331	509,628	720,959	447,359	16,853,890
当期変動額					
剰余金の配当					△160,121
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,281,841
自己株式の取得					△169,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,773	4,976	△19,796	76,002	56,205
当期変動額合計	△24,773	4,976	△19,796	76,002	3,008,546
当期末残高	186,557	514,604	701,162	523,361	19,862,437

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,051,600	11,277,069	△800,478	18,637,913
当期変動額					
剰余金の配当			△179,089		△179,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,810,151		4,810,151
自己株式の取得				△278,544	△278,544
自己株式の処分		76,400		96,100	172,500
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39,847			39,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116,247	4,631,061	△182,444	4,564,865
当期末残高	4,109,722	4,167,847	15,908,130	△982,922	23,202,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,557	514,604	701,162	523,361	19,862,437
当期変動額					
剰余金の配当					△179,089
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,810,151
自己株式の取得					△278,544
自己株式の処分					172,500
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					39,847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,829	△558,464	△584,294	△523,361	△1,107,655
当期変動額合計	△25,829	△558,464	△584,294	△523,361	3,457,209
当期末残高	160,727	△43,859	116,868	—	23,319,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,693,229	6,383,547
減価償却費	3,108,464	2,779,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,060	124,557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△5,526
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	18,825
受取利息及び受取配当金	△13,824	△24,901
支払利息	8,269	5,571
固定資産除却損	2,539	752
関係会社整理損	—	57,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,514,205	2,689,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,989	△403,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	845,693	△414,518
その他	459,949	△334,227
小計	6,277,186	10,876,100
利息及び配当金の受取額	13,733	25,055
利息の支払額	△8,269	△5,571
法人税等の支払額	△825,497	△1,658,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457,152	9,236,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,077,426	△6,711,275
無形固定資産の取得による支出	△12,896	△125,233
貸付金の回収による収入	24,000	24,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	32,451
その他	△4,389	△7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070,713	△6,787,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△40,237	△30,627
配当金の支払額	△160,121	△179,089
自己株式の処分による収入	—	172,500
自己株式の取得による支出	△169,378	△278,544
非支配株主への配当金の支払額	△6,798	△20,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△514,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,535	△1,150,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	△211,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,712,693	1,086,871
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,430	7,214,123
現金及び現金同等物の期末残高	7,214,123	8,300,995

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社清原光学は、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」290,597千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」7,971千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」291,907千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年12月21日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を新たに導入いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

### 1. 取引の概要

当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は172,500千円、株式数は100,000株であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,835円75銭	2,224円18銭
1株当たり当期純利益	311円03銭	456円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,862,437	23,319,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	523,361	—
(うち非支配株主持分)	(523,361)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,339,076	23,319,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,534,684	10,484,596

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,281,841	4,810,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,281,841	4,810,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,551,598	10,528,062

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度100,000株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度58,630株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産エレクトロニクス(株)	5,680,272	24.9	5,787,288	22.5
China Star Optoelectronics Technology CO.,LTD	—	—	4,151,545	16.1
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,155,062	13.9	3,684,071	14.3
Innolux Corporation	2,384,701	10.5	3,000,076	11.6

(注) 1 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。